

【調書の注意点】 総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		保健福祉事務所運営事業		担当課	福祉総務課		
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費	
	基本戦略	3	地域福祉を推進する	項	05	社会福祉費	
	テーマ			目	05	社会福祉総務費	
区分	H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		H26	
	国保・健康課、子育て支援課、長寿障害福祉課、介護保険課の健康管理関係の各福祉制度システム・健康管理システム・医療費助成システム等の福祉関連システムの保守及びサポートサービスの委託料。 システム機器の賃借料及びリース期間満了に伴う機器購入費。		健康福祉部関係の業務用電算システムサポートサービス・機器保守委託料及び機器賃貸料、及び機器買取購入費である。機器リース契約期間は平成20年1月～平成24年12月。	健康福祉部関係の業務用電算システムサポートサービス・機器保守及び更新と再構築委託料。また、機器リース料である。機器リース契約期間：平成26年3月～平成31年2月。		健康福祉部関係の業務用電算システムサポートサービス・機器保守及び更新と再構築委託料。また、機器リース料である。機器リース契約期間：平成26年3月～平成31年2月。	
事業費（千円）	計 画 額	39,078	13,026	13,026	13,026	13,026	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	39,078	13,026			3,026
	当初予算額	75,908	13,026			5,093	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源		54,784	13,026	41,760	-	-	
正規職員数(人)	-	-	0.45	-	-		
上記人件費(千円)	-	2,100	3,420	-	-		
臨時・嘱託職員	-	0	0	-	-		
上記支給額	-	0	0	-	-		
事業費総額	60,368	15,188	45,180	0	0		

当該事業費で人件費を支払っている臨時・嘱託職員がいる場合のみ、人数と支給額を記入しています(当該決算額中支給額分を再掲)。

関わっている正規職員(所属長含む)の人数を記入しています。
H25年度人件費は、
上記人数×7600千円
※注:単価は、年度によって異なります。

決算額 + 正規職員人件費

指標		平成26年度			
活動指標	福祉システム	計画値	15,093		
		実績値			
成果指標		計画値			
		実績値	A		
<p>総合計画後期基本計画期間(H24～26年度)を総括した当該事業の達成度評価を記入しています。(各所属で記入)</p> <p>A:達成度100% B:達成度75% C:達成度50%</p> <p>D:達成度25% E:達成度0%</p> <p>※注:H26年度はまだ終了していませんが、現在策定中の「第2次さぬき市総合計画」の策定作業に必要な情報であるため、H24・25の実績及び26年度終了時を見越して各所属で記入したものです。</p>					
具体的取組	H24	H25	H26		
	<p>機器リース契約期間は平成20年1月～平成24年12月。平成25年1月から再契約を行う必要があるが、平成25年度中に法改正による大幅なシステム改修が見込まれているため、現財の機器を買取購入して、新システム導入まで使用することにした。</p>	<p>平成26年度以降に予定されている福祉各法の改正に備え電算システムの更新を実施した。システムサポートサービス、機器保守及びシステム再構築と機器のリースを行った。リース契約期間：平成26年3月～平成31年2月。</p>	<p>新規ハードの導入及びソフトの更新により、平成26年度以降に予定されている福祉各法の改正及びマイナンバー制度導入をみこしたシステムとなった。</p>		
改善内容	<p>機器リース期間満了時に更新、法改正時に新システム導入を行った場合、短期に機器の改修が必要になることが予想された。現有機器を安価に買取購入することで、効率化、経費の節減を行った。</p>	<p>平成26年度以降に予定されている福祉各法可能なシステム</p>	<p>上記達成度評価の理由を記入しています。(各所属で記入)</p>		
所属長の評価	「所属長の評価」は、H25年度を振り返って記入しています。	<p>地域福祉を推進するためには、福祉関係・健康システム等の利用が不可欠である。</p>			
	事業の有効性	<p>総合計画の達成には、福祉関係・健康システム等を利用したデータの分析や利活用が有効である。</p>			
今後の方向性	「今後の方向性」は、H25年度を振り返り、H26年度に向けた方向性を記入しています。	<p>住基のシステム等も利用できるシステムになっており、効率的である。</p>			
	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止
		○			

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		保健福祉事務所運営事業		担当課	福祉総務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費
	基本戦略	3	地域福祉を推進する	項	05	社会福祉費
	テーマ			目	05	社会福祉総務費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		国保・健康課、子育て支援課、長寿障害福祉課、介護保険課の健康管理関係の各福祉制度システム・健康管理システム・医療費助成システム等の福祉関連システムの保守及びサポートサービスの委託料。 システム機器の賃借料及びリース期間満了に伴う機器購入費。	健康福祉部関係の業務用電算システムサポートサービス・機器保守委託料及び機器賃貸料、及び機器買取購入費である。機器リース契約期間は平成20年1月～平成24年12月。	健康福祉部関係の業務用電算システムサポートサービス・機器保守及び更新と再構築委託料。また、機器リース料である。機器リース契約期間：平成26年3月～平成31年2月。	健康福祉部関係の業務用電算システムサポートサービス・機器保守及び更新と再構築委託料。また、機器リース料である。機器リース契約期間：平成26年3月～平成31年2月。	
事業費（千円）	計 画 額		39,078	13,026	13,026	13,026
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	39,078	13,026	13,026	13,026
	当初予算額		75,908	13,026	47,789	15,093
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	75,908	13,026	47,789	15,093
	決 算 額		54,784	13,024	41,760	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	
	県支出金	0	0	0	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	0	0	0	-	
	一般財源	54,784	13,024	41,760	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.28	0.45	-	
	上記人件費(千円)	5,584	2,164	3,420	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		60,368	15,188	45,180	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	福祉・健康システム	福祉関係・健康システムの保守・サポート委託料及び機器借上げ料		千円	計画値	13,026	計画値	47,789	計画値	15,093
					実績値	13,024	実績値	41,760	実績値	
成果指標		関係各課においてシステムの稼働状況を成果指標として設定するのは困難である。		千円	計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	A
具体的取組	H24		H25			H26				
	機器リース契約期間は平成20年1月～平成24年12月。平成25年1月から再契約を行う必要があるが、平成25年度中に法改正による大幅なシステム改修が見込まれているため、現財の機器を買取購入して、新システム導入まで使用することにした。		平成26年度以降に予定されている福祉各法の改正に備え電算システムの更新を実施した。システムサポートサービス、機器保守及びシステム再構築と機器のリースを行った。リース契約期間：平成26年3月～平成31年2月。			新規ハードの導入及びソフトの更新により、平成26年度以降に予定されている福祉各法の改正及びマイナンバー制度導入をみこしたシステムとなった。				
	機器リース期間満了時に更新、法改正時に新システム導入を行った場合、短期に機器の改修が必要になることが予想された。現有機器を安価に買取購入することで、効率化、経費の節減を行った。		平成26年度以降に予定されている福祉各法の改正に対応可能なシステムとなった。							
改善内容										
所属長の評価	事業の必要性		地域福祉を推進するためには、福祉関係・健康システム等の利用が不可欠である。							
	事業の有効性		総合計画の達成には、福祉関係・健康システム等を利用したデータの分析や利活用が有効である。							
	事業の効率性		住基のシステム等も利用できるシステムになっており、効率的である。							
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費
	基本戦略	4	子育て支援の充実を図る	項	10	児童福祉費
	テーマ			目	05	児童福祉総務費
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明	
事業内容		ファミリーサポートセンター事業は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うものである。本市では平成20年10月1日に「さぬき市ファミリーサポートセンター」を設置し、その運営を（福）さぬき市社会福祉協議会に委託している。また平成22年度よりひとり親家庭等子育て支援事業として、ひとり親世帯に対し同センターの利用料の一部助成を実施している。	さぬき市ファミリーサポートセンターのさぬき市社会福祉協議会への運営委託やひとり親家庭等へのファミリーサポートセンターの利用料一部助成に要する経費を計上している。	ファミリーサポートセンター事業の運営を、さぬき市社会福祉協議会へ委託する。ひとり親家庭等に対し、ファミリーサポートセンター利用料の一部を助成する。	さぬき市ファミリーサポートセンターのさぬき市社会福祉協議会への運営委託やひとり親家庭等へのファミリーサポートセンターの利用料一部助成に要する経費を計上している。	
事業費（千円）	計 画 額		15,864	5,288	5,288	5,288
	財源内訳	国庫支出金	8,970	2,990	2,990	2,990
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	6,894	2,298	2,298	2,298
	当初予算額		15,896	5,288	5,320	5,288
	財源内訳	国庫支出金	4,770	2,990	1,780	0
		県支出金	1,200	0	0	1,200
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	9,926	2,298	3,540	4,088
	決 算 額		9,079	3,839	5,240	0
財源内訳	国庫支出金	1,949	1,949	0	-	
	県支出金	1,200	0	1,200	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	0	0	0	-	
	一般財源	5,930	1,890	4,040	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.23	0.05	-	
	上記人件費(千円)	2,158	1,778	380	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		11,237	5,617	5,620	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	会員数	ファミリーサポートセンター入会会員数(実人数)		人	計画値	300	計画値	300	計画値	320
					実績値	286	実績値	311	実績値	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	活動件数	ファミリーサポートセンター会員による相互援助活動延件数		件	計画値	1,500	計画値	3,000	計画値	2,950
					実績値	2,817	実績値	2,903	実績値	A
具体的取組		H24 運営委員会の開催 4回/年 講座の開催 2回/年 (1回13時間)		H25 運営委員会の開催 4回/年 講座の開催 2回/年 (1回17.5時間)		H26				
		援助内容 保育所・幼稚園・放課後児童クラブの送迎 放課後・夏休み等の預かり		援助内容 保育所・幼稚園・放課後児童クラブの送迎 放課後・夏休み等の預かり		活動件数は増加しているものの、まかせて会員は微増にとどまっているため、ほぼ達成できるものと見込まれる計画値で設定し、達成度評価をした。				
改善内容		おねがい会員が137名 まかせて会員が127名 どっちも会員が6名となっており 依頼の要望が多く、まかせて 会員の増加が必要であり、 関係会議等に出席し依頼した。		おねがい会員が174名 まかせて会員が131名 どっちも会員が6名となっており 依頼の要望が多く、まかせて 会員の増加が必要であり、 関係会議等に出席し依頼した。						
所属長の評価		事業の必要性		子どもたちを健やかに育てるため、共働きやひとり親等の子育て世帯に対して地域で育児を援助するものであり、必要性は大きいと考える。						
		事業の有効性		有料ボランティアが保護者の各種ニーズに対して育児の援助活動をしており、子育て支援の目的は十分に達成されていると考える。						
		事業の効率性		市から市社会福祉協議会へ運営を委託しており、事務局ではボランティアと利用者との調整やボランティア養成研修の開催等を実施している。委託先、委託料及び運営方法は、適正なものであると考える。現在、高松市と広域連携しているが、今後、東かがわ市とも広域連携を図る必要がある。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		乳幼児医療費支給事業		担当課	子育て支援課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費
	基本戦略	4	子育て支援の充実を図る	項	10	児童福祉費
	テーマ			目	05	児童福祉総務費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		乳幼児の保険診療にかかる自己負担分（総医療費の2割分）をその保護者に支給することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とした事業である。	医療保険に加入している小学校就学前（6歳に達する日以後の最初の3月31日まで。4月1日生まれの方は6歳に達する月の前月末日まで。）の乳幼児の医療費に対して助成を行う。	乳幼児医療費支給事業は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の保険診療に係る自己負担分（総医療費の2割）について助成を行う。 未熟児養育医療費支給事業は、未熟児が正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、心身に障害を残すことが多いことから、生後速やかに適切な処置ができるよう、養育に必要な医療の給付を行う。 子ども医療費支給事業は、医療保険に加入している小学校及び中学生の入院に係る自己負担分（総医療費の3割）について助成を行う。	乳幼児医療費支給事業は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の保険診療に係る自己負担分（総医療費の2割）について助成を行う。 未熟児養育医療費支給事業は、未熟児が正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、心身に障害を残すことが多いことから、生後速やかに適切な処置ができるよう、養育に必要な医療の給付を行う。 子ども医療費支給事業は、医療保険に加入している小学校及び中学生の入院に係る自己負担分（総医療費の3割）について助成を行う。	
事業費（千円）	計 画 額		274,209	91,403	91,403	91,403
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	123,417	41,139	41,139	41,139
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	150,792	50,264	50,264	50,264
	当初予算額		275,691	91,403	96,313	87,975
	財源内訳	国庫支出金	922	0	494	428
		県支出金	117,043	41,139	38,570	37,334
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	157,726	50,264	57,249	50,213
	決 算 額		168,469	88,824	79,645	0
財源内訳	国庫支出金	531	0	531	-	
	県支出金	74,774	39,353	35,421	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	0	0	0	-	
	一般財源	93,164	49,471	43,693	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.38	0.54	-	
	上記人件費(千円)	7,041	2,937	4,104	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		175,510	91,761	83,749	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	受給者数	平成25年度中の受給者予定数		人	計画値	2,410	計画値	2,146	計画値	2,197
					実績値	2,215	実績値	2,211	実績値	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	医療費	平成25年度中の医療費予定額		千円	計画値	86,428	計画値	91,837	計画値	74,767
					実績値	84,041	実績値	79,645	実績値	A
具体的取組		H24		H25			H26			
		医療保険に加入している小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日まで。4月1日生まれの方は6歳に達する月の前月末日まで。)の乳幼児の医療費に対して助成を行う。		乳幼児医療費支給事業は、医療保険に加入している小学校就学前における乳幼児の保険診療に係る自己負担分(総医療費の2割)について助成を行う。 未熟児養育医療費支給事業は、生後速やかに適切な処置ができるよう、養育に必要な医療の給付を行う。 子ども医療費支給事業は、医療保険に加入している小学校及び中学生の入院に係る自己負担分(総医療費の3割)について助成を行う。			平成24年度と平成25年度の実績値を比較してみると、受給者数と医療費どちらも減少傾向にある。本年度も平成25年度の値から減少することを見越して、計画値を設定した。おおよそこの受給者数と医療費を達成できるものとみて、達成度評価をしている。			
改善内容		特になし		乳幼児だけでなく、未熟児の養育費や小学校入学後の児童・中学校の生徒の入院に係る自己負担分についても助成を行うようになった。						
所属長の評価		事業の必要性		小学校就学前の乳幼児は、身体の抵抗力が弱く健康管理が難しいため、病院にかかるケースが多い。乳幼児の健康保持と保護者の経済的支援のためには、医療費助成の必要性は大きいと考える。						
		事業の有効性		医療費助成による小学校就学前の乳幼児に係る1人当たりの年間診療件数は約20回で、小・中学生の入院に係る年間医療件数は全体で45件となっている。医療費助成により、乳幼児の健康保持は達成されていると考える。						
		事業の効率性		小学校就学前の乳幼児に係る1人当たりの年間医療費助成額は約34千円であり、小・中学生の入院に係る医療費助成は1件当たり約58千円となっている。子育て家庭にとって大きな経済的支援になっていると考えるが、小・中学生の通院に係る医療費助成が課題となっている。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		障害者地域生活支援事業		担当課	長寿障害福祉課		
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費	
	基本戦略	5	障害者福祉を推進する	項	05	社会福祉費	
	テーマ			目	20	障害者福祉費	
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26	
事業内容		障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。	障害のある人が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市を中心として事業を実施する。地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の事情に応じた柔軟な事業形態となるよう、創意工夫により事業を効率的・効果的に実施する。		
事業費（千円）	計 画 額		174,951	58,317	58,317	58,317	
	財源内訳	国庫支出金	60,603	20,201	20,201	20,201	
		県支出金	30,300	10,100	10,100	10,100	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	84,048	28,016	28,016	28,016	
	当初予算額		183,117	58,317	59,384	65,416	
	財源内訳	国庫支出金	63,382	20,201	20,000	23,181	
		県支出金	31,690	10,100	10,000	11,590	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	88,045	28,016	29,384	30,645	
	決 算 額		107,752	54,454	53,298	0	
財源内訳	国庫支出金	31,656	16,347	15,309	-		
	県支出金	15,433	8,173	7,260	-		
	地方債	0	0	0	-		
	その他	31	31	0	-		
	一般財源	60,632	29,903	30,729	-		
人件費	正規職員数(人)	-	1.6	1.75	-		
	上記人件費(千円)	25,668	12,368	13,300	-		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-		
	上記支給額(千円)	0	0	0	-		
事業費総額		133,420	66,822	66,598	0		

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	移動支援サービス	移動支援サービス利用時間	時間	計画値	6,500	計画値	6000	計画値	6000		
				実績値	5641	実績値	5491	実績値			
	地域活動支援センター委託	一般就労・地域への社会復帰等地域活動支援センターⅠ～Ⅲ利用に伴う委託料	人	計画値	40	計画値	25	計画値	25		
				実績値	13	実績値	16	実績値			
成果指標		移動サービス利用者数	人	計画値	700	計画値	700	計画値	700		
				実績値	638	実績値	570	実績値	A		
具体的取組	H24		H25			H26					
	成年後見制度利用支援、障害者生活支援(相談支援)、身体障害者入浴サービス、コミュニケーション支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援		成年後見制度利用支援、障害者生活支援(相談支援)、身体障害者入浴サービス、コミュニケーション支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援			成年後見制度利用支援、障害者生活支援(相談支援)、身体障害者入浴サービス、コミュニケーション支援(手話通訳、要約筆記)、福祉ホーム、地域活動支援センター、移動支援、日中一時支援、障害者日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、障害者スポーツ大会支援、障害支援区分審査会(給付決定事業より移行)、発達障害支援事業(在宅福祉サービス事業より移行)					
改善内容		地域の特性・障害特性等利用者の状況に応じ幅広い対応が出来るので今後も継続したい		地域の特性・障害特性等利用者の状況に応じ幅広い対応が出来るので今後も継続したい							
所属長の評価		事業の必要性		当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務である。							
		事業の有効性		当該事務は障害者総合支援法に基づく法定事務である。							
		事業の効率性		障害者総合支援法に基づく実施主体は市と定められており、今後とも適正実施と制度の周知に努めていくとともに、事業の一部を実施能力を有する市内外の社会福祉法人等関係団体に委託する。							
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
				○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		健康診査事業		担当課	国保・健康課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	20	衛生費
	基本戦略	1	健康づくりと疾病予防対策を推進する	項	05	保健衛生費
	テーマ			目	15	予防費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		平成16年に作成した「さぬき・すこやかプラン21」に基づき、健康診査等による二次予防を目的とした疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、住民自ら健康管理を効率的に行えるよう健康の保持・増進と発病を予防する一次予防に重点をおいた施策を推進するための事業である。	総合健診や肝炎ウイルス検診、がん検診（肺・胃・大腸・乳・子宮・前立腺）、節目年齢の方対象の無料クーポン券等送付を含むがん検診推進事業としての乳・子宮・大腸がん検診等を実施する。	総合健診や肝炎ウイルス検診、がん検診（肺・胃・大腸・乳・子宮・前立腺）、節目年齢の方対象の無料クーポン券等送付を含むがん検診推進事業としての乳・子宮・大腸がん検診等を実施する。 なお、この事業は国の制度改正に伴い、乳がん・子宮頸がんは働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業へ、大腸がん検診のみがん検診推進事業に変更する。	各種がん検診 総合健診(人間ドック) 肝炎ウイルス検診 検診案内 検診後指導(健康相談、健康教育、訪問指導等)	
事業費(千円)	計 画 額		158,365	52,787	52,789	52,789
	財源内訳	国庫支出金	13,743	4,581	4,581	4,581
		県支出金	3,123	1,041	1,041	1,041
		地方債	0	0	0	0
		その他	17,424	5,808	5,808	5,808
		一般財源	124,075	41,357	41,359	41,359
	当初予算額		158,156	52,787	54,181	51,188
	財源内訳	国庫支出金	11,030	4,581	4,403	2,046
		県支出金	4,949	1,041	1,708	2,200
		地方債	0	0	0	0
		その他	18,445	5,808	6,293	6,344
		一般財源	123,732	41,357	41,777	40,598
	決 算 額		91,113	44,169	46,944	0
財源内訳	国庫支出金	7,466	4,301	3,165	-	
	県支出金	3,572	1,444	2,128	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	6,334	3,005	3,329	-	
	一般財源	73,741	35,419	38,322	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1.99	2.24	-	
	上記人件費(千円)	32,407	15,383	17,024	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		123,520	59,552	63,968	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	総合健診申込人数	疾病の早期発見・早期治療につなげる	人	計画値	2,145	計画値	2,180	計画値	2,200	
				実績値	2,045	実績値	2,179	実績値		
	がん検診推進事業申込人数	疾病の早期発見・早期治療につなげる	人	計画値	1,685	計画値	1,229	計画値	699	
				実績値	1,004	実績値	1,400	実績値		
成果指標	がん検診推進事業受診率	特定の年齢に達した方を対象にした子宮頸がん・乳がん・大腸がんの無料クーポン券を活用した検診を実施	%	計画値	26	計画値	20	計画値	18	
				実績値	17.1	実績値	17.7	実績値	A	
具体的取組		H24		H25			H26			
		年度途中の国保加入者への人間ドック申込受付をし、がん検診の受診機会を持てるように取り組んだ。特定の年齢の方を対象にがん検診手帳やクーポン券を配布し、受診勧奨を図るとともに正しい知識の啓発をした。個別案内だけでなく、広報や音声告知放送、ホームページを活用して情報の普及を図った。		年度途中の国保加入者への人間ドック申込受付をし、がん検診の受診機会を持てるように取り組んだ。特定の年齢の方を対象にがん検診手帳やクーポン券を配布し、受診勧奨を図るとともに正しい知識の啓発をした。個別案内だけでなく、広報や音声告知放送、ホームページを活用して情報の普及を図った。			年度内で計画している事業内容を達成する見込みである。			
		働く世代が受診しやすいように検診日を休日に設定した。小さな子供がいても受診できるよう託児所を開設した。対象となる年齢によるが、同時期に3つのがんについて対象者に周知ができたことは、郵送料等のコストが改善でき、窓口対応での混乱も少なかった。		個人にあった受診機会や方法が選択できるように、総合健診の受入れ枠を拡大した。肝炎ウイルス検診では、対象者が特定健診等との同時実施でなくても市内医療機関にて受診できるよう取り組んだ。						
改善内容										
所属長の評価		事業の必要性		死亡原因の第1位であり、2人に1人ががんにかかると推測されている。がん検診を受診することで早期発見・早期治療につなげることができる。自分の健康管理の一つの手段であり、穏やかで健やかな暮らしを守るために、がん検診は重要である。						
		事業の有効性		集団検診だけでなく、人間ドックや医療機関での受診機会を設定することで個人に合った受診機会や方法を選択でき、利便性がある。						
		事業の効率性		医療機関等の協力により、予約日の変更等を調整することで、がん検診を受けたい人が個人の都合に合わせて受診機会を設けることができる。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		道路橋梁維持補修事業		担当課	建設課	
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01 一般会計	
	目標	2	生活のあらゆる場面で快適に暮らせるまちをつくる	款	40 土木費	
	基本戦略	1	市民活動に必要な基盤を整備する	項	10 道路橋梁費	
	テーマ	1	道路・橋梁、河川・海岸及び港湾の整備	目	10 道路橋梁維持費	
区分		H24-26 事業概要	H24	H25	H26	
事業内容		市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するため、維持修繕工事等を実施するとともに、橋梁の長寿命化を図ることを目的とした橋梁点検及び修繕計画策定業務を実施し、修繕工事を実施する。また、新たに市道認定された路線や変更になった路線の道路台帳補正業務を実施する事業である。	道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修及び橋梁修繕工事等を行う。 道路愛護協力団体報奨金 活動組織 43団体 L=87km 道路台帳補正 L=9.6km 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 橋梁点検業務 112橋 補正 69,836 次年度繰越予算額 81,000	道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修及び橋梁修繕工事等を行う。 道路愛護協力団体報奨金 活動組織 44団体 L=89km 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 橋梁修繕計画策定業務236橋 修繕工事 8橋 道路台帳補正 L=2.1km 前年度繰越予算額 81,000 前年度繰越予算の決算額 74,054 補正 ▲2,900 次年度繰越予算額 15,725	道路橋梁修繕事業 除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修及び橋梁修繕工事等を行う。 道路愛護協力団体報奨金 活動組織 47団体 L=92km 道路台帳補正 L= 2.3km 橋梁長寿命化計画策定事業 修繕工事 7橋	
			事業説明			
事業費（千円）	計 画 額		358,989	123,423	115,823	119,743
	財源内訳	国庫支出金	40,370	9,570	14,300	16,500
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	27,078	13,026	7,026	7,026
		一般財源	291,541	100,827	94,497	96,217
	当初予算額		450,970	123,423	132,471	195,076
	財源内訳	国庫支出金	91,170	9,570	23,400	58,200
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	36,500	0	0	36,500
その他		28,319	13,026	7,187	8,106	
一般財源		294,981	100,827	101,884	92,270	
決 算 額		296,504	111,567	184,937	0	
財源内訳	国庫支出金	71,656	5,520	66,136	-	
	県支出金	0	0	0	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	18,464	10,390	8,074	-	
	一般財源	206,384	95,657	110,727	-	
人件費	正規職員数(人)		-	1.8	1.2	-
	上記人件費(千円)		23,034	13,914	9,120	-
	臨時・嘱託職員数(人)		-	0	0	-
	上記支給額(千円)		0	0	0	-
事業費総額		319,538	125,481	194,057	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	道路愛護協力団体数	道路愛護協力団体の団体数	団体	計画値	43	計画値	44	計画値	47		
				実績値	43	実績値	44	実績値			
	補修橋梁数	橋梁補修工事を実施した橋梁数	橋	計画値		計画値	3	計画値	7		
				実績値		実績値	3	実績値			
成果指標	-	事業が多種なため、共通する成果指標を設定することが困難である。		計画値		計画値		計画値			
				実績値		実績値		実績値	B		
具体的取組		H24		H25			H26				
		道路橋梁修繕事業については、市民から要望のあった箇所などにおいて、除草、舗装、構造物修繕などを随時行った。		道路橋梁修繕事業については、市民から要望のあった箇所などにおいて、除草、舗装、構造物修繕などを随時行った。			道路橋梁修繕事業については、予算が限られており、市民からの要望すべてに対応できている訳ではないため。				
		道路愛護協力団体報奨金事業については、43団体に対して、草刈活動への報奨金を交付した。		道路愛護協力団体報奨金事業については、44団体に対して、草刈活動への報奨金を交付した。			道路愛護協力団体報奨金事業については、活動団体も徐々に増え、事業の浸透ができてきているため。				
		道路台帳補正事業については、新規改良等により変更になった路線及び経年未修整箇所について道路台帳の補正を行った。		道路台帳補正事業については、新規改良等により変更になった路線及び経年未修整箇所について道路台帳の補正を行った。			道路台帳補正事業及び橋梁長寿命化修繕計画策定事業についても、経費削減を考慮しながら、順次事業の進捗を行っているため。				
改善内容		道路台帳補正については、システム搭載を25年度にまとめて行うことで、経費の削減を行った。		募集広報により、道路愛護協力団体が増えたため、道路維持での除草延長の削減を行った。							
		橋梁長寿命化修繕計画策定事業については、計画策定業務を25年度にまとめて行うことで、経費の削減を行った。		橋梁長寿命化修繕計画策定事業については、計画策定業務を簡易型プロポーザル方式にて発注したことで、経費の削減を行った。							
所属長の評価		事業の必要性		道路・橋梁施設は、経年劣化しており、不良箇所が増加しているため、市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保する必要がある。							
		事業の有効性		日常生活に欠かせない道路、橋梁を良好な状態に維持するものであり、事業内容は有効である。							
		事業の効率性		道路や橋梁の改築・更新等について、計画的に予防保全を行いコストの削減を図っていく。							
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
				○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		住宅リフォーム支援事業		担当課	都市計画課	
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	2	生活のあらゆる場面で快適に暮らせるまちをつくる	款	40	土木費
	基本戦略	1	市民活動に必要な基盤を整備する	項	25	都市計画費
	テーマ	6	住宅対策の推進	目	05	都市計画総務費
区分	H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		H26
	この事業は全国的に取り組みも多いが、香川県下では初となり、小規模建設業、小売業等を通じた商工業振興策として有効で経済効果を高め、地域経済波及、商工業振興や老朽化した住宅の改修の補助(商品券交付)による住環境の改善の支援により、人口流出を食い止める。		市内在住者の持ち家に係る改修費用(リフォーム費用)に対してさぬき市共通商品券を交付する。(上限20万円)但し、他の助成制度の対象となる経費は対象外とする。財源には地域雇用創出基金を充て、その効果を検証する必要があるため、向こう3年間の時限措置事業とする。	自らが所有し、自己の居住の用に供している市内に存する住宅の改修費用(リフォーム費用)に対してさぬき市共通商品券を交付する(上限20万円)。財源には、地域雇用創出基金を充て、その効果を検証する必要があるため、平成26年度までの時限措置事業とする。	市内在住者の持ち家に係る改修費用(リフォーム費用)に対してさぬき市共通商品券を交付する。(上限20万円)但し、他の助成制度の対象となる経費は対象外とする。財源には地域雇用創出基金を充て、その効果を検証する必要があるため、平成26年度までの時限措置事業とする。	
事業費(千円)	計 画 額		60,090	20,030	20,030	20,030
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	60,090	20,030	20,030	20,030
		一般財源	0	0	0	0
	当初予算額		60,090	20,030	20,030	20,030
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	60,090	20,030	20,030	20,030
		一般財源	0	0	0	0
	決 算 額		43,454	19,065	24,389	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	
	県支出金	0	0	0	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	43,454	19,065	24,389	-	
	一般財源	0	0	0	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.91	1.16	-	
	上記人件費(千円)	15,850	7,034	8,816	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		59,304	26,099	33,205	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	広報活動	助成制度の内容を市民に広く周知を行う。		回	計画値	6	計画値	6	計画値	6
					実績値	9	実績値	6	実績値	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	実施件数	助成制度を活用して、リフォームを実施した住宅の件数		件	計画値	100	計画値	100	計画値	100
					実績値	136	実績値	163	実績値	A
具体的取組		H24		H25			H26			
		<p>支援制度の周知及び募集をするために、広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌3回 ・ホームページ4回 ・SCN文字放送3回 ・説明会2回 ・リフォームのリーフレットを作成、配布 <p>募集については、時期を区切り1期、2期及び追加募集を行った。</p>		<p>支援制度の周知及び募集をするために、広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌2回 ・ホームページ2回 ・SCN文字放送2回 ・リフォームのリーフレットを作成、配布 <p>募集については、時期を区切り1期、2期募集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援事業の効果や、今後の施策の参考とするために、事業者及び申請者にアンケート調査を行った。 			<p>アンケート調査の結果、支援制度の満足度について申請者の80%、事業者の51%が「満足である」と回答し、また、69%の事業者が「支援制度は市内の活性化につながる」と回答している。また、制度の認知度が高まったことと、消費税増税による、駆け込み需要のため、申請者数が増えたことにより、一定の経済効果があったと思われる。</p>			
改善内容				申請書類等の簡素化を行った。						
所属長の評価		事業の必要性		住宅をリフォームすることによって定住促進に資することと、地域経済活性化対策として市内産業の活性化と雇用の創出が図られる支援事業であることから、継続して支援する必要がある。3年間の時限措置事業であるが、効果を検証して、継続についても検討する必要がある。						
		事業の有効性		建設事業者等の活性化が図られると併に、支援を、さぬき市共通商品券で交付することによって、市内の商業者の活性も図られる。						
		事業の効率性		市民及び市内の事業者に、広報誌・ホームページ・ケーブルテレビ等で、支援事業の内容について、周知啓発を行い、良好な住宅環境の支援に努める。						
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止
				○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		中山間地域等直接支払制度事業		担当課	土地改良課	
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01	一般会計
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	30	農林水産業費
	基本戦略	2	既存産業を支援する	項	05	農業費
	テーマ	1	農業の振興	目	55	中山間地域直接支払事業費
区分	H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		H26
	急傾斜地など生産コストがかかる中山間地域における平地との農業生産条件の不利補正策として、農業生産活動の維持を図り多面的機能が発揮できるよう、特に耕作放棄防止を未然に防ぐことを目的としている。		市内28集落146haの農家に対し助成するものである。採択要件としては、対象地域として5法指定地域であること。対象農用地は1ha以上。	市内28集落、148haの農家に対し助成するものである。採択要件としては、対象地域として5法指定地域ならびに特認地域であること。対象農用地は1ha以上。		市内28集落148haの農家に対し助成するものである。採択要件としては、対象地域として5法指定地域であること。対象農用地は1ha以上。
事業費（千円）	計 画 額		59,703	19,516	20,267	19,920
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	42,937	14,060	14,437	14,440
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	16,766	5,456	5,830	5,480
	当初予算額		59,703	19,516	20,267	19,920
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	42,937	14,060	14,437	14,440
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	16,766	5,456	5,830	5,480
	決 算 額		40,110	19,870	20,240	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		28,786	14,407	14,379	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		112	0	112	-	
一般財源		11,212	5,463	5,749	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1.2	1.2	-	
	上記人件費(千円)	18,396	9,276	9,120	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		58,506	29,146	29,360	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	集落協定数	5年間実施する内容を締結する。		件	計画値	28	計画値	28	計画値	28	
					実績値	28	実績値	28	実績値		
	対象農用地面積	協定された農用地。		㎡	計画値	1,461,000	計画値	1,480,000	計画値	1,480,000	
					実績値	1,485,266	実績値	1,483,038	実績値		
成果指標	耕作放棄地防止効果	<small>計算式：農用地減少防止面積＝対象農用地×11.4%国の率 耕作放棄地防止面積＝農用地減少防止面積×43%かい廃率 計画はH22～H26の5か年での計算式となっているが各年度の防止効果面積とする。</small>		ha	計画値	7	計画値	7	計画値	7	
					実績値	7	実績値	7	実績値	A	
具体的取組		H24		H25				H26			
		協定集落における交付金の適正な運用や対象農用地の適切な耕作及び管理状況を把握し、代表者への指導を実施。また、現地調査等により、耕作放棄地の防止に取り組んでいる。		協定集落における交付金の適正な運用や対象農用地の適切な耕作及び管理状況を把握し、代表者への指導を実施。また、現地調査等により、耕作放棄地の防止に取り組んでいる。				協定集落における交付金の適正な運用や対象農用地の適切な耕作及び管理状況を把握し、代表者への指導を実施。また、現地調査等により、耕作放棄地の防止に取り組んでいる。			
		鳥獣害防止対策事業等と連携を図り、農地の保全や耕作意欲の低下を予防。		鳥獣害防止対策事業等と連携を図り、農地の保全や耕作意欲の低下を予防。							
改善内容											
所属長の評価		事業の必要性		世界情勢において、日本のTPP参加に伴い、農業生産の拡充化が叫ばれる中(攻めの農業)既存農用地の保全は急務と考えている。耕作放棄地を抑制し、農業収益の向上を図る必要性がある。							
		事業の有効性		この制度により、中山間地域において高齢化による農業意欲の低下や鳥獣害被害による耕作の減退に歯止めをかけるものである。担い手の育成や、農業生産性を維持することで耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下を避けるための有効手段だと考えている。							
		事業の効率性		もとより自然的・経済的・社会的条件が不利な地域を対象にしていることもあり、農業生産基盤の増大化は見込めない。しかしながら、農用地の保全とは、水源涵養、洪水防止、土砂崩壊防止等の災害防止策にもなっており、その役割を果たしている。総体的な観点からみれば、事業自体の効率性は良いと考えている。							
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
				○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		農業農村施設管理事業(農林水産課所管)		担当課	農林水産課	
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01	一般会計
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	30	農林水産業費
	基本戦略	2	既存産業を支援する	項	05	農業費
	テーマ	1	農業の振興	目	22	農業農村施設費
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明	
事業内容		各種施設の適切な管理、運営を行うことにより、農業者、漁業者、及び一般利用者の生産と生活の向上、発展に資する。	市民の憩いの場としての公園の維持、施設を利用した体育的、文化的な活動を通じて、地域農業者、及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	・志度構造改善センター施設管理、運営 ・生産物直売所施設管理 ・うのべ展望ふれあい公園施設管理	市民の憩いの場としての公園の維持、施設を利用した体育的、文化的な活動を通じて、地域農業者、及び地域住民の生活環境の向上を図り、健康で文化的な生活の実現を目指す。	
事業費(千円)	計 画 額		13,629	4,543	4,543	4,543
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	882	294	294	294
		一般財源	12,747	4,249	4,249	4,249
	当初予算額		13,839	4,543	4,552	4,744
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	814	294	260	260
		一般財源	13,025	4,249	4,292	4,484
	決 算 額		8,575	4,331	4,244	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	
	県支出金	0	0	0	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	452	237	215	-	
	一般財源	8,123	4,094	4,029	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.20	0.30	-	
	上記人件費(千円)	3,826	1,546	2,280	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		12,401	5,877	6,524	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	修繕箇所数	施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す。	箇所	計画値	2	計画値	2	計画値	2	
				実績値	2	実績値	3	実績値		
				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
成果指標	施設利用者数(志度構造改善センター)	年間の施設利用者数。	人	計画値	20,000	計画値	20,000	計画値	20,000	
				実績値	18,092	実績値	18,668	実績値	A	
具体的取組		H24	H25		H26					
		必要に応じて修繕を施し、利用者の利便性の向上に努めた。	必要に応じて修繕を行い、施設の適切な維持管理に努めた。		施設が多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっていることから、概ね事業達成は見込める。					
改善内容		自分たちで修繕可能なものは自分たちの手で修繕を行った。	安全・安心に施設利用が出来るよう、必要な修繕を行った。							
所属長の評価		事業の必要性	多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっており、施設の維持管理は重要である。							
		事業の有効性	様々な講習会や研修などに施設が利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供している。							
		事業の効率性	施設の老朽化が進み、大規模な修繕の必要も出てくると思われる。利用者が快適・安全にしようできる施設環境を維持するため、優先順位をつけ適宜修繕を行う。							
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		商工業振興事業(工業等関係費)		担当課	商工観光課	
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01	一般会計
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	35	商工費
	基本戦略	1	企業誘致と工業振興	項	05	商工費
	テーマ			目	10	商工業振興費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		商工の振興・地域社会の発展と活性化のための事業支援を行う。 既存事業者の企業活動を支援し、商工業を活性化させ、雇用や税収確保につなげる必要があることから、事業者の活動を支援する。	香川の発明くふう展 負担金 県溶接技術コンクール 負担金 工場設置奨励金	香川の発明くふう展 負担金 県溶接技術コンクール 負担金 工場設置奨励金	香川の発明くふう展 負担金 県溶接技術コンクール 負担金 工場設置奨励金	香川の発明くふう展 負担金 県溶接技術コンクール 負担金 工場設置奨励金
事業費(千円)	計 画 額		17,018	8,004	8,004	1,010
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	16,988	7,994	7,994	1,000
	一般財源		30	10	10	10
	当初予算額		92,065	8,004	10,855	73,206
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	92,035	7,994	10,845	73,196
	一般財源		30	10	10	10
	決 算 額		11,840	6,237	5,603	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		11,820	6,227	5,593	-	
一般財源		20	10	10	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.25	0.15	-	
	上記人件費(千円)	3,073	1,933	1,140	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		14,913	8,170	6,743	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	香川の発明くふう展負担金	発明協会の財政基盤を強化することにより、事業活動が充実するため、負担金を指標とした。	円	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000
				実績値	5,000	実績値	5,000	実績値	
成果指標	香川の発明くふう展参加者数	香川の発明くふう展の参加者数を算出する事により、本事業の効果が測れるため成果指標とした。	人	計画値	1,000	計画値	800	計画値	800
				実績値	721	実績値	700	実績値	B
具体的取組	H24 一般社団法人香川県発明協会のもと、知的財産権制度制度普及及び啓発事業では、小・中高教職員、中高大生徒向けセミナーを実施し、青少年創造性開発育成事業では、小学生から高校生に至る児童生徒に発明くふうの楽しさを体得させることを目的に実施した。発明工作では、15校から参加者があった。		H25 一般社団法人香川県発明協会のもと、知的財産権制度制度普及及び啓発事業では、小・中高教職員、中高大生徒向けセミナーを実施し、青少年創造性開発育成事業では、小学生から高校生に至る児童生徒に発明くふうの楽しさを体得させることを目的に実施した。発明工作では、11校から参加者があった。		H26 香川の発明くふう展については、参加校や参加団体の増減はあるが、積極的なPRを行っており、例年並みの参加が見込める。				
	改善内容	発明工作教室の開催数を増加継続し、次代を担う小学生の科学的な物の見方、考え方を身につけた人材を育成する。	科学的な物の見方、考え方を身につけた人材を育成するため、県内の学校や団体に対して積極的なPRを行ったが、参加者数は例年並みとなった。						
所属長の評価	事業の必要性		香川発明くふう展・県溶接技術コンクールは毎年開催され、さぬき市からも多数入選の実績ががる。工場設置奨励金は、市内企業振興に貢献した。						
	事業の有効性		商工業振興には奨励金の交付により雇用の創出など有効に機能している。						
	事業の効率性		事業費の大部分は、企業立地奨励金となっている。企業の設備投資を推進したい。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		商工業振興事業(商業関係費)		担当課	商工観光課	
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01	一般会計
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	35	商工費
	基本戦略	2	既存産業を支援する	項	05	商工費
	テーマ	4	商業の振興	目	10	商工業振興費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		商工の振興・地域社会の発展と活性化のための事業支援を行う。	県中小企業団体中央会負担金 商工会助成金 地場産業活性化対策助成金 平賀源内祭助成金 信用保証協会保証料補給金 中小企業融資預託金 商工中金預託金 共通商品券発行事業特別会計繰出金	県中小企業団体中央会負担金 商工会助成金 地場産業活性化対策助成金 平賀源内祭助成金 信用保証協会保証料補給金 中小企業融資預託金 商工中金預託金 津田本町アーケード撤去事業 共通商品券発行事業特別会計繰出金	県中小企業団体中央会負担金 商工会助成金 地場産業活性化対策助成金 平賀源内祭助成金 信用保証協会保証料補給金 中小企業融資預託金 商工中金預託金	県中小企業団体中央会負担金 商工会助成金 地場産業活性化対策助成金 平賀源内祭助成金 信用保証協会保証料補給金 中小企業融資預託金 商工中金預託金
事業費(千円)	計画額		279,956	95,252	92,352	92,352
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	201,000	67,000	67,000	67,000
	一般財源		78,956	28,252	25,352	25,352
	当初予算額		270,528	95,252	90,138	85,138
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	202,000	67,000	68,000	67,000
	一般財源		68,528	28,252	22,138	18,138
	決算額		184,687	95,461	89,226	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	
	県支出金	1,182	0	1,182	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	134,000	67,000	67,000	-	
一般財源		49,505	28,461	21,044	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.45	0.1	-	
	上記人件費(千円)	4,239	3,479	760	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		188,926	98,940	89,986	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	商工会運営補助金	商工の振興・地域社会の発展と活性化のための補助金を指標とした。		円	計画値	14,662,000	計画値	14,400,000	計画値	14,200,000
					実績値	14,662,000	実績値	14,400,000	実績値	
				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
成果指標	商工会で開催された講習会の件数	市内商工業の活性化を目的とした講習会の件数を指標とした。		回	計画値	9	計画値	9	計画値	5
					実績値	5	実績値	4	実績値	B
具体的取組		H24		H25			H26			
		商工会の運営事業として、「経営改善普及事業」「地域総合振興事業」とそれぞれの中に金融の斡旋、経営指導、特産品販路拡大、外国人就労支援など、多額のメニューを実施した。また、24年度においては、ビジネスマッチングと称し中国への販路拡大事業を実施するなど新規事業にとりくんだ。		商工会の運営事業として、「経営改善普及事業」「地域総合振興事業」とそれぞれの中に金融の斡旋、経営指導、特産品販路拡大、外国人就労支援など、多額のメニューを実施した。また、25年度においては、さぬき市で採れる野菜・果物・魚介類等を広く周知するため「地産地消ランチ普及事業」を開催するなど、新規事業にも取り組んだ。			商工会の運営事業として、「経営改善普及事業」「地域総合振興事業」とそれぞれの中に金融の斡旋、経営指導、特産品販路拡大、外国人就労支援など、多額のメニューを実施した。また、25年度から実施している「地産地消ランチ普及事業」等については、問題点を改善した上で実施する。			
改善内容		新規ビジネス事業の実施の検証を行い、更なるビジネスチャンスを探る展開が行えるよう予算配分が出来るよう指導していく。		これまでの事業を検証し、さらに効果的な事業となるようブラッシュアップを行った。						
所属長の評価		事業の必要性		商工振興には商工会との連携がかかせない。						
		事業の有効性		25年度は商工会飲食部会によるベジフルランチ会を開催し市内生産物で新しいメニューを開発する等、商工振興に寄与している。						
		事業の効率性		共通商品券の発行に対する特別会計への繰り出し、中小企業への融資預託金など上記以外の事業にも効率的に機能している。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		商工業振興事業(消費活動関係費)		担当課	商工観光課	
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の生命と財産を守る安全・安心なまちをつくる	款	35	商工費
	基本戦略	3	安心できる消費活動を推進する	項	05	商工費
	テーマ			目	10	商工業振興費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		商工の振興・地域社会の発展と活性化のための事業支援を行う。	消費者団体連絡協議会補助金	消費者団体連絡協議会補助金	消費者団体連絡協議会補助金	消費者団体連絡協議会補助金
事業費(千円)	計 画 額		549	183	183	183
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	549	183	183	183
	当初予算額		543	183	180	180
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	543	183	180	180
	決 算 額		363	183	180	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		0	0	0	-	
一般財源		363	183	180	-	
人件費	正規職員数(人)		-	0.2	0.3	-
	上記人件費(千円)		3,826	1,546	2,280	-
	臨時・嘱託職員数(人)		-	0	0	-
	上記支給額(千円)		0	0	0	-
事業費総額		4,189	1,729	2,460	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	啓発活動	多種多様化する消費生活問題について、市民の消費生活の安全と向上を目指して、チラシ配布など啓発活動を行う。	回	計画値	5	計画値	5	計画値	5
				実績値	12	実績値	8	実績値	
	研修、講習会等参加回数	多種多様化する消費生活問題について、市民の消費生活の安全と向上を目指して、消費者教育を行う。	回	計画値	20	計画値	25	計画値	25
				実績値	23	実績値	21	実績値	
成果指標	相談件数	市内から寄せられた消費相談の件数。少なくなるのが望ましい。	件	計画値	0	計画値	5	計画値	5
				実績値	11	実績値	13	実績値	C
具体的取組	H24		H25			H26			
	市民の消費生活の安全と向上を図るため、講習会、研修会等を行った。また、チラシやグッズを作製・配布し、啓発活動に取り組んだ。		市民の消費生活の安全と向上を図るため、講習会、研修会等を行った。また、チラシやグッズを配布し、啓発活動に取り組んだ。			市民へ啓発活動等を行っているが、年々相談内容が多種多様化しているうえ、26年度は消費税の値上げに関する相談なども見込まれる。減少するよう啓発活動に努める。			
改善内容	若年層への消費者教育にも力をいれようと、市内の小学6年生、中学生へインターネット・携帯電話における消費者トラブルを掲載したクリアファイル作製し配布した。		地産地消等の料理教室や廃油石鹸、ろうそくのリサイクル等、消費者の身近なところからできる活動を紹介する教室を開催した。						
所属長の評価	事業の必要性		さぬき市消費者団体連絡協議会の補助金						
	事業の有効性		協議会会員各位の協力により事業の振興が図られた。						
	事業の効率性		協議会会員各位の協力により事業の振興が図られた。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		旧学校施設管理事業		担当課	教育総務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	50	教育費
	基本戦略	2	財政の健全化と市民本位で効率的な行政運営を図る	項	5	教育総務費
	テーマ			目	10	事務局費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明	H26	
事業内容		旧学校施設維持管理費(光熱水費、修繕工事費、施設保守点検・樹木管理委託費、土地借上料他) 25年度は昨年度旧多和小学校体育館の耐震2次診断の結果、耐震性がなかったために耐震改修工事を実施する。	/	旧学校施設の維持管理に要する経費 ※24年度までは旧小学校施設管理事業で予算計上していたが、25年3月の大川一中、天王中の閉校をはじめ、今後統廃合による旧学校、幼稚園施設の維持管理費が発生するため、事業名を旧学校施設管理事業に変更する。	旧学校、幼稚園施設の維持管理費(光熱水費、施設管理委託、修繕工事、土地借上料等) 旧小田小、旧鴨部小、旧小田幼、旧鴨部幼施設維持管理費が追加になる。(跡地利用の関連で計画額の変更あり)	
事業費(千円)	計 画 額		62,944	-	52,801	10,143
	財源内訳	国庫支出金	12,352	-	12,352	0
		県支出金	0	-	0	0
		地方債	34,000	-	34,000	0
		その他	0	-	0	0
		一般財源	16,592	-	6,449	10,143
	当初予算額		70,337	-	52,801	17,536
	財源内訳	国庫支出金	12,352	-	12,352	0
		県支出金	0	-	0	0
		地方債	34,000	-	34,000	0
		その他	0	-	0	0
		一般財源	23,985	-	6,449	17,536
	決 算 額		45,403	-	45,403	0
	財源内訳	国庫支出金	4,748	-	4,748	-
県支出金		0	-	0	-	
地方債		34,000	-	34,000	-	
その他		0	-	0	-	
一般財源		6,655	-	6,655	-	
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.25	-	
	上記人件費(千円)	1,900	-	1,900	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0	-	
	上記支給額(千円)	0	-	0	-	
事業費総額		47,303	-	47,303	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	需用費	旧学校、幼稚園施設光熱水費	千円	計画値		計画値	3,282	計画値	8,488
	役務費	旧学校、幼稚園施設修繕費 旧学校、幼稚園施設手数料		実績値		実績値	3,603	実績値	
	委託料	旧学校、幼稚園施設委託料	千円	計画値		計画値	49,519	計画値	9,048
	賃借料 工事費	旧学校、幼稚園施設土地借上料 旧学校、幼稚園施設工事費		実績値		実績値	41,800	実績値	
成果指標	経費	旧学校施設管理に要した経費	千円	計画値		計画値	52,801	計画値	17,536
				実績値		実績値	45,303	実績値	A
具体的取組	H24		H25			H26			
			旧小学校施設管理に係る光熱水費、各種委託業務、土地借上料等。			施設の維持に必要な経費あり、未実施で終わる可能性が低いので。			
改善内容			地域の状況に合わせて管理内容を検討・実施する。						
所属長の評価	事業の必要性		閉校した学校施設の有効活用を図るため必要である。						
	事業の有効性		維持管理経費と管理方法の検討が必要である。						
	事業の効率性		跡地利用について、早い段階で方針が決定すれば、維持経費も雪原できる。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		特別支援教育支援員配置事業		担当課	学校教育課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	2	生きる力と人間性豊かな心を育む教育が行われるまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	1	教育環境の整備と教育内容の充実を図る	項	05	教育総務費
	テーマ			目	10	事務局費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		小・中学校の主に通常学級に在籍する発達障害等を有する児童生徒に対し、充実した学校生活を送れるよう支援員を配置する。支援員による必要とされる支援を行うことで、障害による学校生活の困難さを少しでも解消するとともに、充実した教育活動が行えるようにする。	小・中学校の主に通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対する支援員10人を配置するための賃金を特別需要経費として計上している。	小・中学校の主に通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援教育支援員27人を配置するための賃金を政策的経費として計上している。	小・中学校の主に通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対する支援員を配置する。	
事業費（千円）	計 画 額		66,816	9,280	28,768	28,768
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	66,816	9,280	28,768	28,768
	当初予算額		64,032	9,280	25,056	29,696
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	64,032	9,280	25,056	29,696
	決 算 額		33,694	9,234	24,460	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		0	0	0	-	
一般財源		33,694	9,234	24,460	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.05	0.2	-	
	上記人件費(千円)	1,907	387	1,520	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	27	-	
	上記支給額(千円)	24,460	0	24,460	-	
事業費総額		35,601	9,621	25,980	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	特別支援教育支援員数	主に通常学級に在籍する発達障害等を有する児童・生徒の学校生活支援のために必要とする支援員数	人	計画値	10	計画値	27	計画値	32	
				実績値	10	実績値	27	実績値		
				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
成果指標	-	学校生活支援の充実に係る成果指標の設定は困難である。	-	計画値	-	計画値	-	計画値	-	
				実績値		実績値		実績値	A	
具体的取組	H24 配慮を要する児童・生徒の学校生活支援、生徒指導上の問題を抱える生徒の学校生活支援のための支援員を10名配置した。		H25 配慮を要する児童・生徒の学校生活支援、生徒指導上の問題を抱える生徒の学校生活支援のための支援員を27名配置した。			H26 計画どおりの支援員を配置し、児童・生徒の学校生活支援が行えた。				
	改善内容		特別支援教育支援員に対し、支援員の資質向上と支援の在り方について、市独自で研修会を実施した。			特になし。				
	所属長の評価		事業の必要性			小中学校の通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒が、学校生活に適応しながら、充実した学校生活を送ることができるよう、個々の実態に応じた支援を行う必要がある。また、支援員の資質向上のための研修を継続する必要がある。				
		事業の有効性			支援員の継続的な配置により、配慮を要する児童生徒の個々の状態に応じた支援を行うことができる。					
		事業の効率性			緊急雇用創出事業、学校教育活動支援事業等と連携し、効果的な学校教育活動の支援を図っている。					
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止
				○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		文化団体支援事業		担当課	生涯学習課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	4	さぬき市の歴史と文化を学び、伝承し、芸術文化の薫るまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	2	芸術文化の振興を図る	項	30	社会教育費
	テーマ			目	40	文化振興費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動をとおして市の文化振興を図ると共に助成金等を交付する。また、志度音楽ホール・平賀源内記念館の維持管理を行う財団には、市民の創作活動を助長すると共に音楽芸術活動の拠点となるよう助成する。	さぬき市文化協会に補助金を交付する。志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(財)さぬき市文化振興財団・(財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理運営助成金を交付する。平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(財)南海育英会に支払いをする。	さぬき市文化協会に補助金を交付する。志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者である(財)さぬき市文化振興財団・(財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理運営助成金を交付する。平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(財)南海育英会に支払いをする。	さぬき市文化協会に補助金を交付する。志度音楽ホール・平賀源内記念館の指定管理者であります、(財)さぬき市文化振興財団・(財)平賀源内先生顕彰会にそれぞれ管理運営助成金を交付する。平賀源内記念館の土地・建物の借上料を(財)南海育英会に支払いをする。	
事業費 (千円)	計画額		87,819	29,273	29,273	29,273
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,000	1,000	1,000	1,000
		一般財源	84,819	28,273	28,273	28,273
	当初予算額		90,668	29,273	31,302	30,093
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,000	1,000	1,000	1,000
		一般財源	87,668	28,273	30,302	29,093
	決算額		60,961	30,566	30,395	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		3,300	2,300	1,000	-	
一般財源		57,661	28,266	29,395	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.22	0.2	-	
	上記人件費(千円)	3,221	1,701	1,520	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		64,182	32,267	31,915	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	文化協会加入団体数	文化協会加入団体数	団体	計画値	150	計画値	150	計画値	145
				実績値	153	実績値	147	実績値	
活動指標	文化協会加入会員数	文化協会加入会員数	人	計画値	2,000	計画値	1,800	計画値	1,800
				実績値	1,875	実績値	1,827	実績値	
成果指標	平賀源内記念館及び志度音楽ホール入館者数	平賀源内記念館及び志度音楽ホール入館者数	人	計画値	35,000	計画値	35,000	計画値	35,000
				実績値	43,027	実績値	41,065	実績値	B
具体的取組	H24 市内各種文化団体の活動を助成している。		H25 市内各種文化団体の活動を助成している。			H26 市内各種文化団体の活動を助成している。			
	各団体が主催する事業に協力し文化振興を図った。		各団体が主催する事業に協力し文化振興を図った。						
改善内容	各団体が主催する事業に協力し文化振興を図った。		各団体が主催する事業に協力し文化振興を図った。						
所属長の評価	事業の必要性		市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動を通して市の文化振興を図ることは必要である。						
	事業の有効性		各種活動を助成することで、市全体の文化水準の向上につながる。						
	事業の効率性		各種団体のコスト節減意識を促し、運営補助ではなく事業補助となるよう助成金の用途について指導し、コスト削減に努める。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		財産管理事業		担当課	管財課	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費
	基本戦略	2	財政の健全化と市民本位で効率的な行政運営を図る	項	05	総務管理費
	テーマ			目	25	財産管理費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		普通財産及び市庁舎の維持管理費等	普通財産の除草作業等維持管理業務 市庁舎の修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務、複写機等の賃貸借等	本庁舎の修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務及び普通財産の除草作業等維持管理業務を行う。 平成25年度においては、小田の苦張西地区で普通財産である山林の一部が崩落しており、下方の民家等に多大な被害を及ぼす恐れがあることから崩落防止工事を実施した。		普通財産の除草作業等維持管理業務 市庁舎の修繕、警備業務、機械設備等の保守業務、清掃業務、宿日直業務、複写機等の賃貸借等
事業費（千円）	計画額		173,625	57,875	57,875	62,388
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	18,813	6,271	6,271	5,818
	一般財源		154,812	51,604	51,604	56,570
	当初予算額		181,567	57,875	61,304	62,388
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	4,300	0	4,300	0
		その他	18,508	6,271	6,419	5,818
	一般財源		158,759	51,604	50,585	56,570
	決算額		118,868	54,076	64,792	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		12,686	6,365	6,321	-	
一般財源		106,182	47,711	58,471	-	
人件費	正規職員数(人)	-	2.20	1.60	-	
	上記人件費(千円)	29,166	17,006	12,160	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		148,034	71,082	76,952	0	

活動指標	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値		計画値		計画値	
活動指標	—	本庁舎の電気代の削減及び環境負荷の軽減のため、電力使用量の削減を目的とする。電球の間引き、空調機の使用時間短縮等に取り組む。	—	計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
成果指標	本庁舎の電力使用量の削減	節電に取り組むことにより、電力使用量を削減する。	kwh	計画値	900,000	計画値	832,797	計画値	813,156
				実績値	832,797	実績値	813,156	実績値	A
具体的取組	H24		H25			H26			
	エコオフィス計画に基づき、環境負荷の軽減のため、節水節電に取り組み使用量及び経費の削減に努めた。また、市有地の維持管理(草刈り)について、可能な限り職員で行い経費削減に努めた。		エコオフィス計画に基づき、環境負荷の軽減のため、節水節電に取り組み使用量及び経費の削減に努めた。また、市有地の維持管理(草刈り)について、可能な限り職員で行い経費削減に努めた。			本庁においては、年々増加する職員(臨時職員等)や機器の増加から考えると平成25年度実績を上回らない時点でA評価と判断する。			
改善内容	エアコン稼働時間を短縮するとともに、本庁舎照明器具の清掃と間引きを実施し、節電に取り組んだ。		エアコン稼働時間を短縮するとともに、本庁舎照明器具の清掃と間引きを実施し、節電に取り組んだ。						
所属長の評価	事業の必要性		市の財産(普通財産や市庁舎等)管理については、所有者責任として必要不可欠である。						
	事業の有効性		普通財産については、資産の有効利用を図る上で必要な事務を進めている。また、庁舎等の管理については、建設後10年以上を経過し、必然的に修繕が増えている中で、エコオフィス計画の実践にも積極的に取り組んでいる。						
	事業の効率性		当事業は、財産管理を主たる目的としており、効率性の観点ではとらえられないが、普通財産の管理については、職員の負担軽減を図る上でも外部委託等、検討する必要がある。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		CATV管理事業		担当課	地域情報課	
総合計画上の位置付け	基本施策	5	情報化と交流連携のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる	款	10	総務費
	基本戦略	1	情報基盤の整備と市の情報の効果的発信	項	05	総務管理費
	テーマ			目	75	CATV管理費
区分	H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		H26
	事業内容		CATV加入者の管理 事業 民営化に向け市民説明会の開催や周知を実施。	CATV加入者の管理 事業 民営化対応		CATV加入者の管理 事業 民営化後の残務作業
事業費（千円）	計 画 額		24,597	11,797	7,800	5,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	4,068	4,068	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	15,529	7,729	7,800	0
		一般財源	5,000	0	0	5,000
	当初予算額		1,142,880	11,797	1,126,124	4,959
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	4,068	4,068	0	0
		地方債	1,054,500	0	1,054,500	0
		その他	24,254	7,729	16,124	401
		一般財源	60,058	0	55,500	4,558
	決 算 額		1,039,994	12,102	1,027,892	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		964,300	0	964,300	-	
その他		24,923	12,102	12,821	-	
一般財源		50,771	0	50,771	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1.7	1.6	-	
	上記人件費(千円)	25,301	13,141	12,160	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	3	2	-	
	上記支給額(千円)	8,611	4,926	3,685	-	
事業費総額		1,065,295	25,243	1,040,052	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	地域説明会の開催	円滑な民間移行のため地域説明会を実施する	回	計画値	12	計画値	12	計画値	0		
				実績値	36	実績値	6	実績値			
					計画値		計画値		計画値		
					実績値		実績値		実績値		
成果指標	加入率	CATVの加入率(移行率、最終は0)	%	計画値	77	計画値	0	計画値	0		
				実績値	75	実績値	1	実績値	A		
具体的取組		H24	H25		H26						
		平成24年9月から自主放送番組や広報折り込みで周知を行った。依頼のあった自治会や団体で説明会を行った。	自主放送番組や広報折り込みで工事協力や音声告知放送が変更になる周知を行った。依頼のあった自治会や団体で説明会を行った。		完全に民営化されたので、計画は達成された。しかし、未納金は残っているものの、全体的にみると達成出来たと判断する。						
改善内容		随時情報提供できるよう番組等制作した。	タイムリーな内容の自主番組や広報による情報提供をおこなった。								
所属長の評価		事業の必要性	今後の維持・修繕費等の必要経費を考えた場合、民営化した方が財政的な負担が軽減できる。								
		事業の有効性	超高速ブロードバンド化が可能となり、市民にとっても有効であったと考える。								
		事業の効率性	今後の維持・修繕等については、職員が対応しなくてよくなるので、効率が図れた。								
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
			○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		市民窓口サービス事業		担当課	市民課	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費
	基本戦略	2	財政の健全化と市民本位で効率的な行政運営を図る	項	15	戸籍住民基本台帳費
	テーマ			目	05	戸籍住民基本台帳費
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明	
事業内容		市内5ヶ所(鴨庄・小田・鴨部・造田・多和)の出張所において、各種証明書の発行、受付業務を迅速に行うことにより、市民サービスの向上及び利便性を図る。事業の主な内容は、各出張所に配置の臨時職員の人件費である。	市内5ヶ所(鴨庄・小田・鴨部・造田・多和)の出張所において、各種証明書の発行、受付業務を迅速に行うことにより、市民サービスの向上及び利便性を図る。事業の主な内容は、各出張所に配置の臨時職員の人件費である。	鴨庄、小田、鴨部、造田、多和の出張所において、証明書の交付及び市税等の徴収、各種市提出書類の受付を行っている。事業の主な内容は各出張所及び市民課の窓口業務に配置された2名の臨時職員の人件費である。又、収納業務取扱変更に伴う多和出張所職員の賃金(時間外勤務手当)と3名分の社会保険料である。	市内5ヶ所(鴨庄・小田・鴨部・造田・多和)の出張所において、各種証明書の発行、受付業務を迅速に行うことにより、市民サービスの向上及び利便性を図る。事業の主な内容は、各出張所と市民課の窓口業務に配置された2名の臨時職員の人件費である。又、収納業務取扱変更に伴う多和出張所職員の賃金(時間外勤務手当)と3名分の社会保険料である。	
事業費(千円)	計 画 額		16,818	5,606	5,606	5,606
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	16,818	5,606	5,606	5,606
	当初予算額		16,940	5,606	5,637	5,697
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	16,940	5,606	5,637	5,697
	決 算 額		13,637	5,710	7,927	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	
	県支出金	0	0	0	-	
	地方債	0	0	0	-	
	その他	13,637	5,710	7,927	-	
	一般財源	0	0	0	-	
人件費	正規職員数(人)		-	1.0	1.0	-
	上記人件費(千円)		15,330	7,730	7,600	-
	臨時・嘱託職員数(人)		-	5.0	7.0	-
	上記支給額(千円)		92	39	53	-
事業費総額		28,967	13,440	15,527	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	時間	各種証明書の申請から交付に至るまでに要した時間の短縮		分	計画値	15	計画値	15	計画値	15
					実績値	12	実績値	12	実績値	
				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
成果指標	利用者数	市民サービスの向上及び利便性を図るため、設置されている出張所の年間利用者数		人	計画値	12,000	計画値	13,000	計画値	13,000
					実績値	15,700	実績値	15,300	実績値	A
具体的取組		H24		H25			H26			
		住民票・除住民票の写し、印鑑登録証明書・戸籍謄抄本等、及び所得・課税・納税証明書の交付事務。その他、手数料、税収納や各種届出・申請書の受領事務を行うための研修及び勤務期間終了時には、新期間業務職員との引き継ぎ業務を4～5日間実施。		住民票・除住民票の写し、印鑑登録証明書・戸籍謄抄本等、及び所得・課税・納税証明書の交付事務及び手数料、税収納や各種届出・申請書の受領事務を行う。 市民課窓口業務の充実 出張所の集配金融機関の変更に伴う事務改善。(多和出張所については、ATM入金作業及び納付書等の送達事務の開始。)			住民票・除住民票の写し、印鑑登録証明書・戸籍謄抄本等、及び所得・課税・納税証明書の交付事務及び手数料、税収納や各種届出・申請書の受領事務を行う。 多和出張所については、利用者件数の把握と開庁曜日の検討を行う(庁舎のあり方検討委員会において審議。)			
改善内容		市民課及び各出張所の戸籍FAX複合機の老朽化とサポート期間終了により、コピー・スキャナー・プリンタ・ファクシミリ機能が一体化された新機種へ更新することで、鮮明でスピーディに送信することが、可能となった。		市民課については、期間業務職員を7月から1名、9月から1名任用することで、窓口業務の充実を図った。 各出張所については、収納金の回収金融機関の変更に伴い、事務改善を行った。						
所属長の評価		事業の必要性		地域活動の拠点及び各種行政サービスの提供施設として市民に利用されていることから、必要不可欠な事業である。						
		事業の有効性		申請に基づく証明書の発行等、高齢者や地域にとっては必要な業務であるが、一方、利用者件数の減少や来所事由などから、開所日数の検討が必要であると思われる。						
		事業の効率性		迅速なサービスの提供が必要であることから、窓口対応マニュアルを利用し、職員研修をすることで、住民サービスの向上に努めている。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
				○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		債権管理事業		担当課	税務課債権管理室	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費
	基本戦略	1	歳入を確保する	項	10	徴税费
	テーマ			目	10	賦課徴収費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25	H26	
事業内容		税外債権の適正管理及び徴収	債権管理システムによる税外債権の一元管理並びに専門的知識及び技術を持った債権管理専門員による助言・指導及び徴収を行うことで、各種税外債権の適正管理及び滞納の早期解消に取り組む。	債権管理システムによる税外債権の一元管理並びに専門的知識及び技術を持った債権管理専門員による助言・指導及び徴収を行うことで、各種税外債権の適正管理及び滞納の早期解消に取り組む。	債権管理システムによる税外債権の一元管理並びに専門的知識及び技術を持った債権管理専門員による助言・指導及び徴収を行うことで、各種税外債権の適正管理及び滞納の早期解消に取り組む。	
事業費（千円）	計 画 額		25,630	6,650	9,490	9,490
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	25,630	6,650	9,490	9,490
	当初予算額		25,923	6,650	9,586	9,687
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	25,923	6,650	9,586	9,687
	決 算 額		18,242	9,017	9,225	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		0	0	0	-	
一般財源		18,242	9,017	9,225	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1	1	-	
	上記人件費(千円)	15,330	7,730	7,600	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	3	3	-	
	上記支給額(千円)	16,994	8,445	8,549	-	
事業費総額		33,572	16,747	16,825	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	滞納者実態調査件数	債務者、保証人等の所在調査、相続調査、財産調査等を行った件数		件	計画値	400	計画値	400	計画値	400
					実績値	807	実績値	715	実績値	
	滞納処分・支払督促件数	債権管理室の職員が滞納処分や支払督促を行った件数		件	計画値	30	計画値	30	計画値	30
					実績値	21	実績値	23	実績値	
成果指標	回収金額	債権管理室の職員が関与して回収することができた金額		千円	計画値	7,000	計画値	10,000	計画値	15,000
					実績値	17,309	実績値	32,391	実績値	A
具体的取組		H24		H25			H26			
		公債権については、担当課から徴収困難者に対し、債権管理室への業務引継予告書を送付して早期完納を促すとともに、期限までに納付のなかった者について、財産調査等を実施した上で強制徴収等を行った。 また、私債権については、担当課に対して助言・指導を行いながら共同で徴収業務に当たり、悪質滞納者については、保証人に対する通知・請求をするとともに、裁判所を通じた法的手続(支払督促)により滞納の早期解消を図った。		引き続き、公債権については、債権管理室への業務引継予告書を送付して早期完納を促すとともに、期限までに納付のなかった者について、財産調査等を行い、徴収強化に努めた。 また、私債権についても、担当課と共同で徴収業務に当たり、悪質滞納者については、保証人に対する通知・請求をするとともに、裁判所を通じた法的手続(支払督促)により滞納の早期解消を図った。			平成23年度から取組を始めて一定の成果が表れており、悪質滞納者や不良債権も徐々に減少していると思われる。当初から、移管方式ではなく担当課との共同徴収方式で取り組んでいるため、「債権管理室の職員が関与して回収することができた金額」を明確に分類できないところがあるものの、平成26年度も、計画値を達成するように努めたい。			
改善内容		担当課と綿密に協議をしながら、適正かつ効率的な債権回収に努めた。 債務者や保証人について、現況調査や財産調査を行い、当該人が死亡している場合においては、相続人調査を行った上で催告及び納付交渉を実施した。		公債権については、市税と一体的な徴収を行い、また、私債権については、それぞれの債権の性格や滞納状況に応じた回収を行うため、市税・公債権班と私債権班とに分け、効率的・効果的な回収に努めた。						
所属長の評価		事業の必要性		税務課内に設置した債権管理室において、民間会社での債権回収の経験がある嘱託職員を採用して、法的手続による強制執行を視野に入れた滞納整理を実施しており、専門的知識や技術に基づいて総括的に債権管理・回収を行う必要がある。						
		事業の有効性		法的手続による強制執行を積極的に行うことにより、早期回収が図られる。 また、債権管理マニュアル及び専門職員との共同徴収により、各担当課における管理・回収方法の統一化及び担当職員の債権回収に対する意識の向上が図られる。						
		事業の効率性		債権回収の専門知識と技術を持った専門職員が債権の管理及び回収に関する助言・指導及び徴収を行うことにより、各債権の適正管理及効率的な回収が図られる。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		環境エネルギー対策事業		担当課	生活環境課	
総合計画上の位置付け	基本施策	8	自然環境保全と環境に配慮したまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	自然環境の保全と自然への負荷低減を図る	款	20	衛生費
	基本戦略	2	資源循環と省エネルギーにより環境負荷を低減する	項	05	保健衛生費
	テーマ			目	20	環境衛生費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の一部改正に伴い、事業者全体の1年間のエネルギー使用料の合計が1,500KL(原油換算値)以上である事業者は、特定事業者として指定を受ける。さぬき市は、平成22年10月1日付け、平成22-08-27四国第5号により特定事業者指定されており、毎年定期報告書及び中長期計画書の作成が義務付けされている。	特定事業者は、エネルギー管理企画推進者を選任するとともに、1年間に使用したエネルギー量を原油換算し、報告書を作成する。エネルギー使用量を数値化(見える化)することにより、省エネに対する意識を高める。	特定事業者は、年間に使用したエネルギー量を石油換算し、報告書を作成する。エネルギー使用量を数値化することにより、省エネに対する意識を高める。また、住宅用太陽光発電システム設置促進事業として設置者に対し、さぬき市共通商品券を交付する。	特定事業者は、エネルギー管理企画推進者を選任するとともに、1年間に使用したエネルギー量を原油換算し、報告書を作成する。エネルギー使用量を数値化(見える化)することにより、省エネに対する意識を高める。また、住宅用太陽光発電システム設置促進事業として設置者に対し、さぬき市共通商品券を交付する。	
事業費(千円)	計 画 額		57	19	19	19
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	57	19	19	19
	当初予算額		40,057	19	20,019	20,019
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	40,000	0	20,000	20,000
		一般財源	57	19	19	19
	決 算 額		13,628	0	13,628	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		13,628	0	13,628	-	
一般財源		0	0	0	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1	0.80	-	
	上記人件費(千円)	13,810	7,730	6,080	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		27,438	7,730	19,708	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標		不定期での啓発活動となるため指標の設定は困難である		計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
成果指標	住宅用太陽光発電システム設置件数	1kwあたり25,000円の補助(商品券)を受けるための申請件数	件	計画値		計画値	200	計画値	200	
				実績値		実績値	146	実績値	B	
具体的取組		H24	H25		H26					
		平成23年度、1年間に使用したエネルギー量を原油量換算し、報告書を作成し、エネルギー使用量を数値化(見える化)することで、省エネに対する意識を高めた。	1年間に使用したエネルギー量を原油量換算し、報告書を作成し、エネルギー使用量を数値化(見える化)することで、省エネに対する意識を高めた。 また、再生可能エネルギーの利用促進、市民の環境保全意識の高揚と地球温暖化防止を図ることを目的に、新規事業として住宅用太陽光発電システム設置促進事業を実施した。		前年度と同程度の申請件数が見込まれるため。					
改善内容		なし	新規事業として住宅用太陽光発電システム設置促進事業を実施し、再生可能エネルギーの利用促進を図った。							
所属長の評価		事業の必要性	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、特定事業者として適正な管理執行に努めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進により、環境保全意識の高揚を図ることは重要である。							
		事業の有効性	エネルギー使用量を数値化することにより、省エネに対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止に寄与することは重要である。							
		事業の効率性	特定事業者として、講習会等に参加し、資質の向上に努めることは重要である。 また、住宅用太陽光発電システム設置費の一部を補助することで、再生可能エネルギーの利用促進が図られる。							
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
			○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		文書広報事業		担当課	秘書広報課		
総合計画上の位置付け	基本施策	5	情報化と交流連携のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	1	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる	款	10	総務費	
	基本戦略	1	情報基盤の整備と市の情報の効果的発信	項	05	総務管理費	
	テーマ			目	10	文書広報費	
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26	
事業内容		広報活動により、行政活動の説明責任を果たし、市民が主体となるまちづくりを構築する。	広報紙の作成及び配布に関する事業	広報紙の作成及び配布に関する事業		広報紙の作成及び配布に関する事業	
事業費（千円）	計 画 額		19,506	6,502	6,502	6,502	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	636	212	212	212	212
		一般財源	18,870	6,290	6,290	6,290	6,290
	当初予算額		21,208	6,502	7,273	7,433	7,433
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	636	212	212	212	212
		一般財源	20,572	6,290	7,061	7,221	7,221
	決 算 額		12,669	5,704	6,965	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	-
県支出金		0	0	0	-	-	
地方債		0	0	0	-	-	
その他		376	208	168	-	-	
一般財源		12,293	5,496	6,797	-	-	
人件費	正規職員数(人)		-	0.6	0.6	-	
	上記人件費(千円)		9,198	4,638	4,560	-	
	臨時・嘱託職員数(人)		-	0	0	-	
	上記支給額(千円)		0	0	0	-	
事業費総額		21,867	10,342	11,525	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	広報紙発行部数	広報紙の発行部数	部	計画値	17,500	計画値	17,500	計画値	17,500
				実績値	17,500	実績値	17,774	実績値	
				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
成果指標				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	A
具体的取組	H24		H25			H26			
	年12回、広報紙「広報さぬき」を発行し、自治会等を通じて配布した。		年12回、広報紙「広報さぬき」を発行し、自治会等を通じて配布した。			実績値のとおり、広報紙の発行を行えたため。			
改善内容	今後も引き続き、読みやすい紙面づくりに努める。		今後も引き続き、読みやすい紙面づくりに努める。						
所属長の評価	事業の必要性		市民に対する利便性を図るという観点から、紙媒体による市からの各種の情報提供は不可欠であると考えている。						
	事業の有効性		毎月、広報紙を発行していることから、市民に対してタイムリーな情報提供ができていていると思われる。						
	事業の効率性		市の広報媒体としては、広報紙・ホームページ・ケーブルテレビの3種があるものの、従来から発行している広報紙は個人でも保存しておくことができるという利点があると考えている。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		男女共同参画推進事業			担当課	政策課
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体性・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり		会計	01 一般会計
	目標	1	差別がなく人権が守られるまちをつくる		款	10 総務費
	基本戦略	2	男女共同参画社会を実現する		項	05 総務管理費
	テーマ				目	30 企画費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25	H26	
事業内容		事業説明				
		「さぬき市男女共同参画プラン」(平成16年度～25年度)に基づき、自分らしくともに生きることができるまちを目指して、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けた各種の取組を推進する事業である。	男女共同参画推進協議会の運営、男女共同参画プランに基づく啓発活動等及びプランの進捗管理を実施する。このうち、啓発活動については、講演会やセミナーの開催、市民から寄せられたポスターや標語などを集めたパネル展の実施や文化祭への出展のほか、団体による自主企画事業への助成を行う。また、平成24年度は、次期「さぬき市男女共同参画プラン」の策定に着手し、市民アンケート調査を実施する。	男女共同参画推進協議会の運営、男女共同参画プランに基づく啓発活動等及びプランの進捗管理を実施する。このうち、啓発活動については、講演会やセミナーの開催、市民から寄せられたポスター・標語などを集めたパネル展や文化祭への出展のほか、団体による自主企画事業への助成を行う。また、平成25年度は、次期「さぬき市男女共同参画プラン」を策定する。	男女共同参画推進協議会の運営、男女共同参画プランに基づく啓発活動等及びプランの進捗管理を実施する。このうち、啓発活動については、講演会やセミナーの開催、市民から寄せられたポスターや標語などを集めたパネル展の実施や文化祭への出展のほか、団体による自主企画事業への助成を行う。	
事業費(千円)	計 画 額		5,128	1,728	2,200	1,200
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,128	1,728	2,200	1,200
	当初予算額		5,648	1,728	2,943	977
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,648	1,728	2,943	977
	決 算 額		3,793	1,384	2,409	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-	
地方債		0	0	0	-	
その他		0	0	0	-	
一般財源		3,793	1,384	2,409	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.7	0.5	-	
	上記人件費(千円)	9,211	5,411	3,800	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	0	-	
	上記支給額(千円)	0	0	0	-	
事業費総額		13,004	6,795	6,209	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	市主催の講演会・セミナーの開催回数	男女共同参画を広めるため、知識を深める機会が必要であるため		回	計画値	2	計画値	3	計画値	3	
					実績値	2	実績値	3	実績値		
	市民企画講座の講座等の実施回数	市民による市民のための啓発活動が必要であるため		回	計画値	5	計画値	6	計画値	6	
					実績値	15	実績値	10	実績値		
成果指標	社会全体において「男女平等」とする市民の割合			%	計画値	23.8	計画値	-	計画値	-	
					実績値	18.1	実績値	-	実績値	B	
具体的取組		H24		H25			H26				
		男女共同参画推進協議会の運営、男女共同参画プランに基づく啓発活動等及びプランの進捗管理を実施した。次期プラン策定のため、市民や事業所等を対象にアンケートを実施した。啓発活動については、講演会やセミナーの開催、パネル展、キャンペーンのほか、団体による自主企画事業への助成を行った。		第2次男女共同参画プランを策定するとともに、男女共同参画推進協議会の運営、男女共同参画プランに基づく啓発活動等及びプランの進捗管理を実施した。啓発活動については、講演会やセミナーの開催、パネル展、キャンペーンのほか、団体による自主企画事業への助成を行った。			第2次プランの策定を終えて平成26年度からスタートさせることができた。各種啓発活動についても、市民団体による自主企画事業や市主催事業を継続的に実施しているほか、新たに市民サポーター制度を発足させ、男女共同参画社会実現のための一つの手法を確立することができた。				
改善内容		男女共同参画にあまり参加の無かった若い世代に参加してもらえようセミナーのテーマを工夫した。平成25年度は主に次期プランの策定に力を入れる。啓発活動等はプランに沿って実施しているが、プランがより実態に則したものとなるよう見直していく必要がある。		今年度は、第2次男女共同参画プランの策定を主軸にいたが、デートDV防止啓発講演会を中学校2校で開催するとともに、中学生ワークショップを開催でき、昨年度よりも、ターゲットを絞った啓発活動ができた。							
所属長の評価		事業の必要性		市民が性別に関わりなく、自分らしくともに生き生きと暮らしていける社会となるような取組を進めていく事業であり、必要である。							
		事業の有効性		推進協議会委員や市民による自主企画事業なども取り入れ、様々なアプローチで事業を実施し、効果が高まるよう取り組んでいる。							
		事業の効率性		行政主導でなく、市民のボランティアな活動を伴って事業が進められており、そうした面からの効率性は高い。							
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
				○							